



2024年7月29日

各 位

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社  
代表者名 代表取締役社長 石毛 俊朗  
(コード番号 5612)  
問合せ先責任者 取締役管理本部長 長谷部 圭一  
(TEL 03-3546-7675)

## 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2024年4月26日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、2025年3月期の通期連結業績予想及び期末配当を未定としておりましたが、本日、下記のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

### ●業績予想の修正について

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	未定	未定	未定	未定	未定
今回修正予想(B)	17,800	600	600	280	87.15
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	16,859	860	896	475	147.87

### 修正の理由

4月26日の決算発表時におきましては、世界的なインフレと金融政策の動向、為替の変動、海外での紛争などにより、原材料価格やエネルギー価格等の諸物価の動向が不透明であり、また自治体による水道管関連の発注動向が見通しにくい状況でした。そのため、2024年度の業績予想につきましては、原材料価格や諸物価の年度影響額や今後の販売数量・価格について、合理的な算定ができないことから、未定とさせていただきます。

これらについて、十分に見通せる状況とは言えないものの、2024年度第1四半期決算を踏まえ、2024年度通期の経常利益予想を6.0億円といたします。

この業績予想には、以下の要素等を反映しております。

売上高につきましては、諸物価高騰に対応した価格改定の継続等を織込み、前年度比9.4億円増加の178億円と見込んでおります。

収益につきましては、価格改定による売上高の増加を見込むものの、鑄鉄管販売量は全国的には前期に減少した状況が継続すると想定しております。カーボンニュートラルへの取り組みとして投資の決定をした電気炉建設工事に関わる周辺工事費用等を概算で織り込み、また前期のスポット工事案件やグループ会社での売上増といった一過性の増益要因が当期にはないことを前提に通期の収益予想を見込んでおります。

今年度より上水道の管理・整備が国土交通省に移管され、上下水道の一元管理となりました。点検等を通じて施設の状態を適切に把握し必要な老朽水道管路の更新を図ることや、国の「水循環基本計画」の見直しにおいて水インフラの耐震化を進める政策が進められることとなっております。この計画は、現時点では具体化されていないため、今期の収益予想には織り込んでおりません。今後の政策

の進展を確実にとらえ、当社としては管路診断技術を用いるとともに、管路工事につなげ、着実に事業活動を行ってまいります。

株主及びステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### ●配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (2024年4月26日発表)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
今回発表予想	—	0.00	—	25.00	25.00
当期実績	—				
前期実績 (2024年3月期)	—	0.00	—	44.00	44.00

#### 修正の理由

当社は、上下水道・ガス事業といった公共インフラを対象とした事業展開をしており、「あたりまえ」を継続的にお届けすることを会社の使命としていることから、長期的かつ安定的な経営基盤の確立を重要視しており、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

この基本方針に則り、期末配当予想を以下のとおりとさせていただきます。

2024年3月期決算発表の際には、経営環境が当社事業に与える影響が不透明であったことにより、合理的な2024年度業績予想が困難であることから、配当予想についても未定とさせていただきました。今般、2024年度第1四半期決算を踏まえ、2024年度通期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想を280百万円としております。この業績予想に加え、財務状況ならびに、将来に向けた投資となる今後のカーボンニュートラル対応等を総合的に勘案し、未定としておりました期末配当を1株当たり25円とさせていただきます。

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上